

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、17日比で2.53%下落しました。

1月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者景気指数)が、景気判断の節目となる50を6か月ぶりに下回ったことなどから、欧米や新興国の主要株式市場が下落しました。日本株式市場にもこの売りの流れが波及し、中国への依存度が相対的に高いとされる銘柄群を中心に売られる展開となったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日発表 鉱工業生産指数(12月)
- 31日発表 全国CPI(消費者物価指数、12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

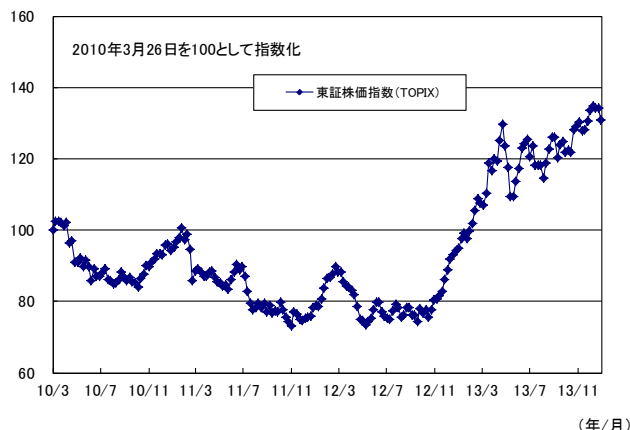
先週の騰落率

-2.53%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年1月24日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、17日比円ベースで、4.28%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手企業の10-12月期の決算発表がやや失望的な内容となっている中、低調な中国経済指標の発表やアルゼンチンの外貨準備不足の報道を受け、新興国の景気減速懸念が一段と拡大したことなどから、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は1月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったものの、新興国の景気減速懸念が嫌気されたことなどから、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、1月の中国HSBC製造業PMIが市場予想を下回ったことや、銅などの商品価格が軟調に推移したことなどをを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)金融政策
- 30日発表 米GDP(国内総生産、10-12月期、速報値)
- 31日発表 ユーロ圏失業率(12月)
- 31日発表 米個人所得・支出(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

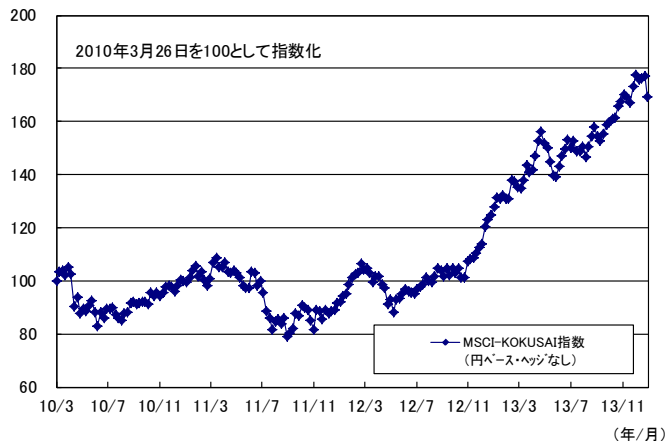
先週の騰落率

-4.28%

先週の相場動向



<期間>2010年3月26日～2014年1月24日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、17日比で0.38%上昇しました。
日本債券市場は、20年国債入札において、機関投資家の積極的な需要が確認されたことなどをきっかけに、上昇しました。週末にかけては、新興国経済の先行きに対する懸念が強まると共に、外国為替市場での円高進展を受けて、国内景気の先行きにも慎重な見方が広がったことなどから、上昇幅を拡大しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で低下(価格は上昇)の0.63%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日発表 貿易収支(12月)
 - 31日発表 鉱工業生産指数(12月)
 - 31日発表 全国CPI(12月)
- など

	2014/1/17	2014/1/24	変化幅
日本10年国債利回り*	0.67%	0.63%	-0.04%

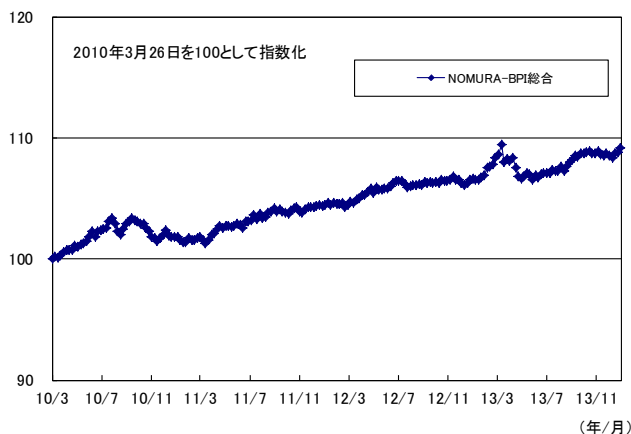
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.38%	😊

<期間>2010年3月26日～2014年1月24日



NOMURA-BPI総合	2014/1/17	2014/1/24	騰落率
	351.44	352.77	0.38%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、1.20%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、アルゼンチンペソ等の新興国通貨が急落し、米国の主要な株価指数が下落するなどリスク回避の姿勢が強まったことなどを背景にして、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、1月の独ZEW景況感指数が市場予想を下回ったほか、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景にして、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

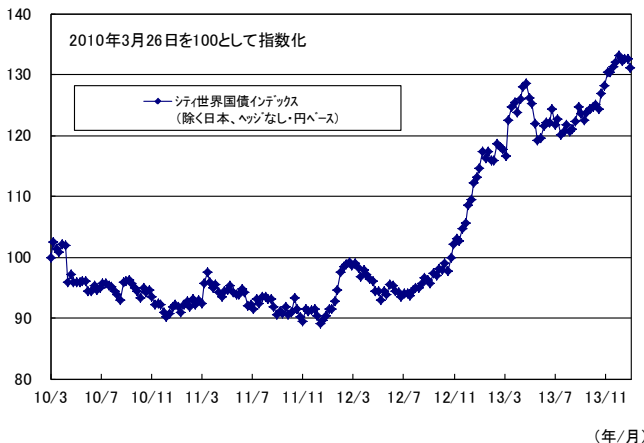
- 29日発表 FOMC金融政策
 - 30日発表 米GDP(10-12月期、速報値)
 - 31日発表 ユーロ圏失業率(12月)
 - 31日発表 ユーロ圏CPI(1月)
 - 31日発表 米PCEデフレーター(12月)
- など

	2014/1/17	2014/1/24	変化幅
米国10年国債利回り*	2.82%	2.72%	-0.10%
ドイツ10年国債利回り*	1.75%	1.66%	-0.10%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.20%	😞

<期間>2010年3月26日～2014年1月24日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/1/17	2014/1/24	騰落率
	408.89	403.99	-1.20%
円/ドル	104.27円	102.36円	-1.84%
円/ユーロ	141.36円	140.08円	-0.91%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

J-REIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、17日比で1.38%下落しました。国内株式市場が下落したことが背景にあります。

東京証券取引所が12月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは銀行部門、投資信託部門や海外投資家部門などが買い越しとなりました。一方、生保・損保部門や個人部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日発表 貿易収支(12月)
- 31日発表 鉱工業生産指数(12月)
- 31日発表 全国CPI(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.38%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2010年3月26日～2014年1月24日



東証REIT指数(配当込み)	2014/1/17	2014/1/24	騰落率
	2,510.89	2,476.19	-1.38%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、17日比円ベースで、2.50%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、新興国を中心とした世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。また、12月の米中古住宅販売件数が市場予想を下回ったこともマイナス材料となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)においても、新興国を中心とした世界景気の先行き不透明感が強まったことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の中国製造業PMIが前月比で低下したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 FOMC金融政策
- 30日発表 米GDP(10-12月期、速報値)
- 31日発表 ユーロ圏失業率(12月)
- 31日発表 ユーロ圏CPI(1月)
- 31日発表 米PCEデフレーター(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.50%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2010年3月26日～2014年1月24日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2014/1/17	2014/1/24	騰落率
	637.26	621.31	-2.50%
円/ドル	104.27円	102.36円	-1.84%
円/ユーロ	141.36円	140.08円	-0.91%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、4.08%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行の資金供給により流動性が改善したことなどから、週前半は上昇したものの、1月のHSBC製造業PMIが景気判断の目安となる50を下回ったことが嫌気されたことなどから下落に転じ、週間でも下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、銅などの商品価格の軟調な推移に加え、アルゼンチンを中心に南米の通貨が急落したことが嫌気されたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、新興国経済の減速懸念が拡大したことなどを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28-30日発表 ロシア実質小売売上高(12月)
- 29日発表 南アフリカ政策金利

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

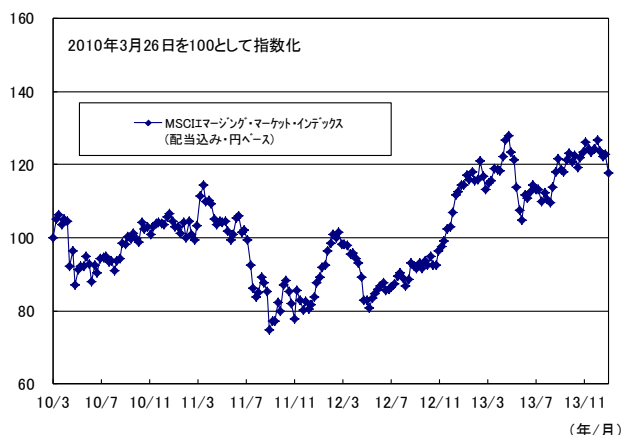
騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.08%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2010年3月26日～2014年1月24日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、4.21%下落しました。

トルコでは、政治汚職問題を背景に政局が混乱したことなどから、トルコから海外資本が逃避するとの思惑が強まりました。トルコの金融市場は混乱し、同国の債券指数は下落しました。

南アフリカでは、プラチナ鉱山において賃上げ交渉を巡る長期ストライキの懸念が高まったことなどから、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日発表 マレーシア政策金利
- 29日発表 南アフリカ政策金利
- 31日発表 トルコ貿易収支(12月)
- 31日発表 南アフリカ貿易収支(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

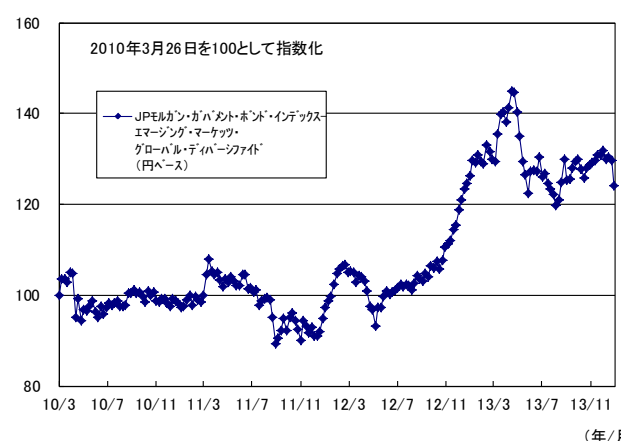
騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.21%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2010年3月26日～2014年1月24日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.2%(税込み)※1》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.121%(税込み)※2》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

※1、※2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、※1が4.32%(税込み)、※2が2.1816%(税込み)となります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会